

平成29年度（2017年度）

大阪狭山市水道事業会計予算書

大阪府大阪狭山市上下水道部

目 次

平成29年度（2017年度）大阪狭山市水道事業会計予算・・・・・・・・・・	1
（予算に関する説明書）	
平成29年度（2017年度）大阪狭山市水道事業会計予算実施計画・・・・・・・・	3
平成29年度（2017年度）大阪狭山市水道事業キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・	7
給与費明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
平成28年度（2016年度）大阪狭山市水道事業予定損益計算書・・・・・・・・	13
平成28年度（2016年度）大阪狭山市水道事業予定貸借対照表・・・・・・・・	14
平成29年度（2017年度）大阪狭山市水道事業予定貸借対照表・・・・・・・・	17
注 記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
平成29年度（2017年度）大阪狭山市水道事業会計予算明細書・・・・・・・・	22
（収益的收入及び支出）	
平成29年度（2017年度）大阪狭山市水道事業会計予算明細書・・・・・・・・	32
（資本的收入及び支出）	
平成29年度（2017年度）大阪狭山市水道事業会計企業債償還金明細書・・・・・・・・	35
平成29年度（2017年度）大阪狭山市水道事業会計たな卸資産購入限度額基礎資料・・	36

平成29年度(2017年度)大阪狭山市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度(2017年度)大阪狭山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	25,700 戸
(2) 年間総給水量	6,455,000 m ³
(3) 1日平均給水量	17,685 m ³
(4) 主な建設改良事業	
イ 受託工事	1,045 千円
ロ 他会計負担金による工事	4,140 千円
ハ 送配水管等設備改良費	233,843 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,298,142 千円
第1項 営業収益	1,180,257 千円
第2項 営業外収益	117,875 千円
第3項 特別利益	10 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,235,836 千円
第1項 営業費用	1,180,393 千円
第2項 営業外費用	54,393 千円
第3項 特別損失	50 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額216,260千円は、消費税資本的収支調整額16,283千円、損益勘定留保資金199,977千円で補てんするものとする。)。

収 入

第1款 資本的收入	180,579 千円
第1項 企業債	138,000 千円
第3項 工事負担金	1,107 千円
第4項 他会計負担金	4,272 千円
第5項 分担金	37,190 千円
第6項 固定資産売却代金	10 千円

支 出

第1款 資本的支出	396,839 千円
第1項 建設改良費	279,356 千円
第2項 固定資産購入費	1,064 千円
第3項 企業債償還金	115,419 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
老朽管整備事業	138,000千円	証書借入又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 154,233 千円 |
| (2) 交際費 | 30 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は10, 735千円と定める。

平成29年(2017年) 2月27日提出

大阪狭山市長 古 川 照 人

予算に関する説明書

平成29年度(2017年度)大阪狭山市水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業収益			千円 1,298,142	
	1. 営 業 収 益		1,180,257	
		1. 給 水 収 益	1,095,550	水道料金
		2. 受 託 工 事 収 益	464	新設・増口径等給水工事負担金
		3. その他営業収益	84,243	消火栓修理受託金・下水道使用料徴収業務受託料等
	2. 営 業 外 収 益		117,875	
		1. 受 取 利 息	1,423	預金利息
		2. 他 会 計 補 助 金	360	一般会計繰入金(児童手当)
		3. 雑 収 益	1,244	雑収益
		4. 長期前受金戻入	114,848	長期前受金の戻入
	3. 特 別 利 益		10	
		1. 固定資産売却益	10	有形固定資産売却益

(支 出)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費用			千円 1,235,836	
	1. 営 業 費 用		1,180,393	
		1. 原水及び浄水費	654,770	広域水道受水及び配水設備維持管理に要する費用
		2. 配水及び給水費	89,363	配水及び給水の維持管理に要する費用

款	項	目	予定額	備 考
			千円	
		3. 受 託 工 事 費	444	新設・増口径等給水工事に要する費用
		4. 業 務 費	154,380	検針、調定、徴収、消込、その他業務の運営に要する費用
		5. 総 係 費	45,567	企業全般業務に要する費用
		6. 減 価 償 却 費	233,799	償却資産の減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	2,050	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費
		8. その他営業費用	20	材料売却原価
	2. 営 業 外 費 用		54,393	
		1. 支 払 利 息	42,253	企業債及び一時借入金の利息
		2. 雑 支 出	1,510	雑支出
		3. 消 費 税	10,630	消費税
	3. 特 別 損 失		50	
		1. 固定資産売却損	50	車両運搬具等の売却損
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	予備費

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的収入			千円 180,579	
	1. 企 業 債		138,000	
		1. 企 業 債	138,000	老朽管整備事業等に対する企業債
	3. 工 事 負 担 金		1,107	
		1. 工 事 負 担 金	1,107	配水管の新設等に対する工事負担金
	4. 他会計負担金		4,272	
		1. 他会計負担金	4,272	消火栓新設工事負担金及び公共下水道工事に伴う配水管移設補償金等
	5. 分 担 金		37,190	
		1. 給 水 分 担 金	37,190	新設・増口径等給水工事に伴う分担金
	6. 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	10	有形固定資産売却代金

(支 出)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			千円 396,839	
	1. 建 設 改 良 費		279,356	
		1. 受 託 工 事 費	1,045	配水管の新設等に要する費用
		2. 他 会 計 負 担 金 工 事 費	4,140	消火栓新設工事、公共下水道工事に伴う配水管移設工事等に要する費用

款	項	目	予定額	備 考
		3. 送 配 水 管 等 設 備 改 良 費	千円 233,843	配水管布設・布設替工事等に 要する費用
		4. 事 務 費	40,328	建設改良工事事務に要する 費用
	2. 固 定 資 産 購 入 費		1,064	
		1. 工 具、器 具 及 び 備 品	100	工具、器具、備品購入に要する 費用
		2. 機 械 及 び 装 置	964	量水器購入に要する費用
	3. 企 業 債 償 還 金		115,419	
		1. 企 業 債 償 還 金	115,419	企業債未償還元金の償還金
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	予備費

平成29年度(2017年度)大阪狭山市水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	45,512
	減価償却費	233,799
	資産減耗費	2,050
	引当金の増減額(△は減少)	△ 23,733
	長期前受金戻入額	△ 114,848
	受取利息及び受取配当金	△ 1,423
	支払利息及び企業債取扱諸費	42,253
	有形固定資産売却損益(△は益)	46
	未収金の増減額(△は増加)	34,062
	未払金の増減額(△は減少)	△ 6,950
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 5,356
	その他流動負債の増加	0
	小計	205,412
	利息及び配当金の受取額	1,423
	利息の支払額	△ 42,253
	業務活動によるキャッシュ・フロー	164,582
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 262,345
	有形固定資産の売却による収入	9
	国庫補助金等による収入	39,732
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 222,604
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	138,000
	企業債の償還による支出	△ 115,419
	出資金による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	22,581
	資金減少額	△ 35,441
	資金期首残高	1,418,086
	資金期末残高	1,382,645

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

※()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分		職員数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 15	1,953	57,063	184	51,506	110,706	22,000	132,706
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 2	0	9,488	0	8,313	17,801	3,726	21,527
	合 計	0	(0) 17	1,953	66,551	184	59,819	128,507	25,726	154,233
前年度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 15	2,185	58,053	0	53,636	113,874	22,575	136,449
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 2	0	9,505	0	8,076	17,581	3,721	21,302
	合 計	0	(0) 17	2,185	67,558	0	61,712	131,455	26,296	157,751
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	△232	△990	184	△2,130	△3,168	△575	△3,743
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	△17	0	237	220	5	225
	合 計	0	(0) 0	△232	△1,007	184	△1,893	△2,948	△570	△3,518

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊 勤務 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末・勤 勉手当 (千円)	児童 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)
	本年度	2,184	4,440	9,513	648	1,181	24	3,877	30,787	360	6,805
	前年度	2,448	4,440	9,678	648	1,243	24	3,998	30,358	360	8,515
	比 較	△264	0	△165	0	△62	0	△121	429	0	△1,710

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,007	給与改定に伴う増減分	121	平成28年度(2016年度) 給与改定に伴う増額分 121千円
		昇給に伴う増加分	589	平成29年度昇給に伴う増加分 (2017年度) 589千円
		その他の増減分	△ 1,717	増員分(3名) 10,938千円 減員分(3名) △12,655千円 職員数の異動状況 本年度 17人 前年度 17人 増・減 0人 採用・退職の状況等 平成28年度中採用者数 0人 平成28年度中退職者数 1人
手 当	△ 1,893	制度改正に伴う増減分	486	平成28年度(2016年度) 制度改正に伴う増額分 486千円 勤勉手当支給割合 1.5月→1.7月
		その他の増減分	△ 2,379	平成29年度各手当増減額 (2017年度) 扶養手当 △264千円 扶養手当 9人 管理職手当 0千円 管理職手当 6人 地域手当 △165千円 地域手当 17人 住居手当 0千円 住居手当 2人 通勤手当 △62千円 通勤手当 17人 特殊勤務手当 0千円 特殊勤務手当 2人 時間外勤務手当 △121千円 時間外勤務手当 11人 期末・勤勉手当 △57千円 期末・勤勉手当 17人 児童手当 0千円 児童手当 3人 退職給付費 △1,710千円

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,446
	平均給与月額 (円)	406,128
	平均年齢 (歳)	47歳0か月
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	342,742
	平均給与月額 (円)	431,759
	平均年齢 (歳)	48歳4月

(2) 初任給

区 分	一般職(円)	一般会計の制度
高校卒	155,800	同じ
短大卒	167,600	同じ
大学卒	184,800	同じ

(3) 級別職員数

※()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分	一般職			区 分	一般職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	8級	1	6.2	平成28年1月1日現在	8級	1	6.2
	7級	0	0.0		7級	0	0.0
	6級	3	18.8		6級	3	18.8
	5級	4	25.0		5級	6	37.5
	4級	3	18.8		4級	3	18.8
	3級	5	31.2		3級	(1) 1	(100.0) 6.2
	2級	0	0.0		2級	2	12.5
	1級	0	0.0		1級	0	0.0
	計	16	100.0		計	(1) 16	(100.0) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	部長	次長	課長	課長補佐 主幹	主査	主任	主事	主事補

(4)昇給

区 分			一般職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		17
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		14
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	10
		5号給 (人)	0
	比 率 (B)／(A) (%)		82.4
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		17
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		14
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	8
		6号給 (人)	1
	比 率 (B)／(A) (%)		82.4

(5)特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	0.03
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	12.50
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当、徴収手当

(6) 期末手当、勤勉手当

※()内は、再任用職員の支給率を示したものである。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
	(月分)	(月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	—
地域手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

平成28年度(2016年度)大阪狭山市水道事業予定損益計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

1.	営	業	収	益			
	(1)	給	水	収	益	1,016,912	
	(2)	受	託	工	事	収	益
						0	
	(3)	そ	の	他	営	業	収
						77,990	1,094,902
2.	営	業	費	用			
	(1)	原	水	及	び	浄	水
						費	604,032
	(2)	配	水	及	び	給	水
						費	65,016
	(3)	受	託	工	事	費	0
	(4)	業	務	費		124,850	
	(5)	総	係	費		42,284	
	(6)	減	価	償	却	費	234,693
	(7)	資	産	減	耗	費	2,000
	(8)	そ	の	他	営	業	費
						19	1,072,894
	営	業	利	益			22,008
3.	営	業	外	収	益		
	(1)	受	取	利	息	1,524	
	(2)	他	会	計	補	助	金
						140	
	(3)	雑	収	益		3,454	
	(4)	長	期	前	受	金	戻
						入	119,827
							124,945
4.	営	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	44,832	
	(2)	雑	支	出		1,399	46,231
							78,714
	経	常	利	益			100,722
5.	特	別	利	益			
	(1)	固	定	資	産	売	却
						9	9
6.	特	別	損	失			
	(1)	固	定	資	産	売	却
						46	46
							△ 37
	当	年	度	純	利	益	100,685
	前	年	度	繰	越	利	益
						剰	余
						金	110,669
	そ	の	他	未	処	分	利
						益	剰
						余	金
						変	動
						額	0
	当	年	度	未	処	分	利
						益	剰
						余	金
							211,354

平成28年度(2016年度)大阪狭山市水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

資産の部

1. 固定資産			(単位：千円)
(1) 有形固定資産			
イ 土地	576,411		
ロ 償却資産	13,577,987		
ハ 減価償却累計額	<u>△ 7,277,578</u>	6,300,409	
ニ 建設仮勘定	5,079		
有形固定資産合計		6,881,899	
(2) 投資			
イ その他投資	47		
投資合計		<u>47</u>	
固定資産合計			6,881,946
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,418,086	
(2) 未収金	101,063		
貸倒引当金	<u>△ 5,455</u>	95,608	
(3) 貯蔵品		2,382	
(4) その他流動資産		0	
(5) 未収消費税還付金		<u>0</u>	
流動資産合計			1,516,076
資産合計			<u><u>8,398,022</u></u>

負債の部

			(単位：千円)
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等企業債	1,724,946		
ロ その他企業債	0	1,724,946	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金		134,253	
固 定 負 債 合 計			1,859,199
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等企業債	115,419		
ロ その他企業債	0	115,419	
(2) 営 業 未 払 金		53,935	
(3) 未 払 消 費 税		9,618	
(4) 前 受 金		5,826	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	9,373		
ロ 法定福利費引当金	1,842		
ハ 修 繕 引 当 金	161,728	172,943	
(6) そ の 他 流 動 負 債		21,039	
流 動 負 債 合 計			378,780
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		6,224,545	
(2) 長期前受金収益化累計額		△3,485,431	
繰 延 収 益 合 計			2,739,114
負 債 合 計			4,977,093

資本の部

5. 資 本 金			(単位：千円)
(1) 自 己 資 本 金		2,827,273	
資 本 金 合 計			2,827,273
6. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	1,590		
ロ 国庫（府）補助金	34,346		
ハ 他会計補助金	33,981		
ニ 工事負担金	147,165		
ホ 他会計負担金	15,220		
資 本 剰 余 金 合 計		232,302	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	40,000		
ロ 建設改良積立金	110,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	211,354		
利 益 剰 余 金 合 計		361,354	
剰 余 金 合 計			593,656
資 本 合 計			3,420,929
負 債 資 本 合 計			8,398,022

平成29年度(2017年度)大阪狭山市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資産の部

1. 固定資産			(単位：千円)
(1) 有形固定資産			
イ 土地	576,411		
ロ 償却資産	13,813,773		
ハ 減価償却累計額	<u>△ 7,493,377</u>	6,320,396	
ニ 建設仮勘定		<u>11,583</u>	
有形固定資産合計		6,908,390	
(2) 投資			
イ その他投資	<u>47</u>		
投資合計		<u>47</u>	
固定資産合計			6,908,437
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,382,645	
(2) 未収金	66,325		
貸倒引当金	<u>△ 5,665</u>	60,660	
(3) 貯蔵品		7,738	
(4) その他流動資産		0	
(5) 未収消費税還付金		<u>676</u>	
流動資産合計			<u>1,451,719</u>
資産合計			<u><u>8,360,156</u></u>

負債の部

3. 固定負債		(単位：千円)	
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	1,749,472		
ロ その他企業債	0	1,749,472	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		119,961	
固定負債合計			1,869,433
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	113,474		
ロ その他企業債	0	113,474	
(2) 営業未払金		56,603	
(3) 未払消費税		0	
(4) 前受金		5,826	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	9,979		
ロ 法定福利費引当金	1,983		
ハ 修繕引当金	151,381	163,343	
(6) その他流動負債		21,038	
流動負債合計			360,284
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,264,277	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,600,279	
繰延収益合計			2,663,998
負債合計			4,893,715

資本の部

6. 資 本 金			(単位：千円)
(1) 自 己 資 本 金		2, 827, 273	
資 本 金 合 計			2, 827, 273
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	1, 590		
ロ 国庫（府）補助金	34, 346		
ハ 他会計補助金	33, 981		
ニ 工事負担金	147, 165		
ホ 他会計負担金	15, 220		
資 本 剰 余 金 合 計		232, 302	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	40, 000		
ロ 建設改良積立金	110, 000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	256, 866		
利 益 剰 余 金 合 計		406, 866	
剰 余 金 合 計			639, 168
資 本 合 計			3, 466, 441
負 債 資 本 合 計			8, 360, 156

注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	20年～65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	5年～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額 63,702 千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる 37,155 千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当を支給する見込みであるため、退職給付引当金21,097千円の取崩しを予定している。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当を支給する見込みであるため、賞与引当金9,373千円の取崩しを予定している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給する見込みであるため、法定福利費引当金1,842千円の取崩しを予定している。

(4) 修繕引当金の取崩し

平成29年度において、修繕費を使用する見込みであるため、修繕引当金10,347千円の取崩しを予定している。

III. セグメントの情報の開示

大阪狭山市水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	2,407,968 円
1 年超	8,427,888 円
計	10,835,856 円

平成29年度（2017年度）

大阪狭山市水道事業会計予算明細書

（収益的收入及び支出）

収益的收入

款	項	目	節	本年度予算額	備 考
				千円	千円
1. 水道事業収益				1,298,142	
	1. 営業収益			1,180,257	
		1. 給 水 収 益		1,095,550	
			01. 水 道 料 金	1,095,550	水道料金調定額(一般用) 6,128,000m ³ 1,063,302 水道料金調定額(臨時用) 4,000m ³ 3,888 福祉減免繰入額 28,360
		2. 受託工事収益		464	
			01. 受託工事収益	464	受託工事収益 464
		3. その他営業収益		84,243	
			01. 他会計負担金	9,616	消火栓修理受託金 8,522 舗装工事受託金 1,094
			02. 受 託 料	72,970	下水道使用料徴収業務受託料 72,970
			04. 材料売却収益	10	貯蔵量水器売却収益 10
			06. 手 数 料	1,637	指定手数料 40 指定証交付手数料 16 水道料金支払証明書発行手数料 3 水道使用証明書発行手数料 1 設計審査手数料 387 竣工検査手数料 1,190
			07. 雑 収 益	10	雑収益 10
	2. 営業外収益			117,875	
		1. 受 取 利 息		1,423	
			01. 預 金 利 息	1,423	普通預金利息 1 定期預金利息 1,422
		2. 他会計補助金		360	
			01. 他会計繰入金	360	一般会計繰入金(児童手当) 360
		3. 雑 収 益		1,244	
			01. 不用品売却 収 益	10	不用量水器売却収益 10
			02. その他雑収益	1,234	その他雑収益 1,234
		4. 長期前受金 戻 入		114,848	
			01. 長期前受金 戻 入	114,848	長期前受金戻入(受贈財産評価額) 14,876 長期前受金戻入(国庫(府)補助金) 1,320 長期前受金戻入(工事負担金) 24,483 長期前受金戻入(他会計負担金) 32,045 長期前受金戻入(給水分担金) 42,124
	3. 特別利益			10	
		1. 固定資産 売 却 益		10	

收益的收入

[illegible]

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
				千円	千円
1. 水道事業費用				1,235,836	
	1. 営業費用			1,180,393	
		1. 原水及び浄水費		654,770	
			01. 給料	4,536	給料 4,536
			02. 手当	2,691	管理職手当 600 地域手当 668 通勤手当 24 特殊勤務手当 12 期末手当 848 勤勉手当 539
			03. 賞与引当金繰入額	663	賞与引当金繰入額 663
			04. 法定福利費	1,534	共済組合負担金 1,534
			05. 法定福利費引当金繰入額	132	法定福利費引当金繰入額 132
			07. 旅費	4	管内旅費 4
			10. 備消耗品費	280	受水池兼送水管理センター他消耗品 222 事務用品 6 コンピューター用品 43 連続用紙 9
			11. 燃料費	131	ガソリン 85 軽油 12 重油 34
			13. 通信運搬費	963	電話料 306 テレメータ用電話回線専用料 642 NHK受信料 15
			15. 委託料	62,917	受水池兼送水管理センター運転管理業務委託料 57,672 受水池兼送水管理センター清掃業務委託料 412 し尿浄化槽清掃業務委託料 43 し尿浄化槽保守点検業務委託料 26 自家用電気工作物保安管理業務委託料 855 大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業委託料 59 施設警備業務委託料 560 デマンド監視業務委託料 77 水安全計画策定技術支援業務委託料 3,213
			16. 手数料	39	糞便検査料 39
			17. 賃借料	4	広域水道受水流量信号線共架料 4
			19. 修繕費	11,436	受水池兼送水管理センター 10,051 広域水道受水ポンプ場 560

収益的支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
				千円	千円
					広域水道受水池兼低区配水池 283
					ニュータウン配水池 31
					大野中区配水池 158
					大野高区配水池 103
					車両修理(車検含む) 250
		21. 動力費	35,469	受水池兼送水管理センター 15,023	
				広域水道受水ポンプ場 14,058	
				広域水道受水池兼低区配水池 4,914	
				ニュータウン配水池 1,349	
				大野中区配水池 74	
				大野高区配水池 46	
				防災倉庫 5	
		22. 薬品費	387	次亜塩素酸ナトリウム 233	
				試薬等 154	
		23. 工事請負費	1,291	5号井取水施設撤去工事 1,291	
		30. 負担金	7,691	河南水質管理ステーション運営負担金 7,259	
				工事負担金 432	
		32. 受水費	522,855	大阪広域水道受水費 522,855	
		33. 造園費	1,629	肥料・殺虫剤 5	
				除草剂等 4	
				除草業務 1,620	
		38. 光熱水費	118	プロパンガス 83	
				下水道使用料 35	
	2. 配水及び給水費			89,363	
		01. 給料	19,891	給料 19,891	
		02. 手当	11,948	扶養手当 240	
				管理職手当 660	
				地域手当 2,703	
				住居手当 324	
				通勤手当 357	
				時間外勤務手当 1,612	
				期末手当 3,627	
				勤勉手当 2,305	
				児童手当 120	
		03. 賞与引当金繰入額	2,846	賞与引当金繰入額 2,846	
		04. 法定福利費	6,750	共済組合負担金 6,750	
		05. 法定福利費引当金繰入額	565	法定福利費引当金繰入額 565	

収益的支出

款	項	目	節	本年度予算額	備 考
				千円	千円
			07. 旅 費	3	管内旅費 3
			10. 備 消 耗 品 費	137	事務用品 32 図書購入費 26 コンピューター用品 43 コピー料金 33 給水検査用品 3
			11. 燃 料 費	113	ガソリン 113
			12. 印 刷 製 本 費	18	第2原図 5 建設工事積算基準関係資料印刷製本業務 13
			13. 通 信 運 搬 費	60	電話料 60
			15. 委 託 料	19,203	修繕業務委託料 17,226 水道管路図面情報管理システムデータ更新業務委託料 1,977
			17. 賃 借 料	4,328	金剛～滝谷駅間線路敷内配水管布設敷使用料 93 狭山駅構内導水管布設敷使用料 87 狭山駅軌道下配水管布設敷使用料 13 太満池床・堤塘法尻・北堤導送水管布設敷使用料 537 水道設計積算システム借上料 1,053 水道管路図面情報管理システム借上料 2,408 パソコンソフト借上料 137
			19. 修 繕 費	2,596	配水管修理 475 給水管修理 259 消火栓類修理 428 弁栓室類修理 1,253 車両修理(車検含む) 100 水道設計積算システム保守料 54 水圧データログ点検整備 27
			20. 路 面 復 旧 費	3,714	配水管修理跡舗装復旧工事 432 給水管修理跡舗装復旧工事 135 給水管改良工事跡舗装復旧工事 1,872 弁室修理跡舗装復旧工事 324 消火栓室修理跡舗装復旧工事 951
			23. 工 事 請 負 費	13,358	給水管改良工事 9,509 消火栓据替工事 3,849
			24. 材 料 費	3,833	給配水管材料 211 弁栓室類材料 166 消火栓材料 3,110 消火栓室材料 346

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
		3. 受託工事費		千円 444	千円
			10. 備消耗品費	2	事務用品 2
			12. 印刷製本費	2	第2原図 2
			20. 路面復旧費	193	給水管新設工事跡舗装復旧工事 193
			23. 工事請負費	247	給水管新設工事 247
		4. 業務費		154,380	
			01. 給料	22,761	給料 22,761
			02. 手当	14,449	扶養手当 768 管理職手当 780 地域手当 3,160 住居手当 324 通勤手当 393 特殊勤務手当 12 時間外勤務手当 1,814 期末手当 4,328 勤勉手当 2,750 児童手当 120
			03. 賞与引当金繰入額	3,388	賞与引当金繰入額 3,388
			04. 法定福利費	7,879	共済組合負担金 7,879
			05. 法定福利費引当金繰入額	673	法定福利費引当金繰入額 673
			07. 旅費	3	管内旅費 3
			10. 備消耗品費	249	事務用品 58 水道業務用品 23 図書購入費 36 コンピューター用品 108 封筒 24
			11. 燃料費	16	ガソリン 16
			12. 印刷製本費	302	印刷製本費 302
			13. 通信運搬費	4,073	料金後納郵便料 3,540 電話料 307 切手代 226
			15. 委託料	62,437	計算センター委託料 6,522 検針徴収等管理業務委託料 55,848 廃棄文書リサイクル業務委託料 67
			16. 手数料	2,727	口座振替手数料 580 コンビニ収納手数料 2,115 量水器通水器差検査業務手数料 32

収益的支出

款	項	目	節	本年度予算額	備 考
				千円	千円
			17. 賃 借 料	11,775	オンライン端末用機器借上料 10,760 ハンディターミナル借上料 712 自動検針システム借上料 122 コピー機借上料 181
			19. 修 繕 費	12,778	車両修理(車検含む) 200 取替量水器(検満、故障等による貯蔵品からの振替) 5,938 量水器修理 5,956 量水器修理(遠隔式) 397 量水器交換に伴う修理 108 検針装置修理 179
			23. 量水器取替費	10,870	量水器取替費 10,870
		5. 総 係 費		45,567	
			01. 給 料	9,875	給料 9,875
			02. 手 当	7,133	扶養手当 528 管理職手当 1,560 地域手当 1,555 通勤手当 173 期末手当 2,028 勤勉手当 1,289
			03. 賞与引当金繰入額	1,583	賞与引当金繰入額 1,583
			04. 法定福利費	4,152	共済組合負担金 3,644 公務災害補償基金負担金 202 労働保険料 306
			05. 法定福利費引当金繰入額	315	法定福利費引当金繰入額 315
			06. 賃 金	184	賃金 184
			07. 旅 費	315	管内旅費 126 管外旅費 189
			08. 報 償 費	10	報償費 10
			09. 被 服 費	106	被服費 106
			10. 備 消耗品費	1,525	コピー料金 139 事務用品 19 新聞購読料 30 図書購入費 64 コンピューター用品 126 施設消耗品 2 伝票・帳票用紙 38 コピー用紙 115

収益的支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
				千円	千円
					封筒 14
					危機管理対策消耗品 978
			11. 燃 料 費	22	ガソリン 22
			12. 印 刷 製 本 費	166	予算書・参考資料 83
					決算書・参考資料 83
			13. 通 信 運 搬 費	427	電話料 423
					高速通行料 4
			14. 広 告 料	384	水道広報活動費 55
					水道広報用品 118
					水道パンフレット 211
			15. 委 託 料	2,584	総務(人事)事務業務委託料 661
					会計システム改修業務委託料 1,620
					職員定期健康診断業務委託料 203
					例規検索更新データ作成業務委託料 100
			16. 手 数 料	90	車両検査・登録手数料(課税分) 81
					車両検査・登録手数料(非課税分) 7
					振込手数料 1
					残高証明発行手数料 1
			17. 賃 借 料	1,119	貸金庫借上料 13
					駐車場借上料 2
					電話機借上料 268
					庁内情報システム及び機器借上料 638
					財務会計システム借上料 198
			19. 修 繕 費	660	車両修理(車検含む) 50
					財務会計システム保守料 169
					庁内情報システム機器保守料 387
					プリンター修理 54
			25. 補 償 費	10	補償費 10
			26. 研 修 費	143	総会参加費 16
					研修参加費 30
					講習会参加費 97
			27. 交 際 費	30	交際費 30
			28. 食 糧 費	10	食糧費 10
			30. 負 担 金	2,052	日本水道協会(関西地方支部含む)会費 193
					日本水道協会大阪府支部会費 22
					河南水道協議会会費 83
					関西水道水質協議会会費 2

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備 考
				千円	千円
					安全運転管理者部会会費 5
					庁舎維持管理負担金 1,747
		32. 保 険 料	2,040		自動車損害賠償責任保険 130
					自動車損害賠償任意保険 250
					水道諸施設賠償責任保険 (水道諸施設 水道管 道路 生産物) 700
					現金・小切手運送保険 60
					火災保険 900
		34. 諸 謝 金	10		講師等謝礼 10
		35. 公 祖 公 課	39		自動車重量税 39
		36. 雑 費	1,000		雑費 1,000
		37. 貸倒引当金繰入額	825		貸倒引当金繰入額 825
		39. 報 酬	1,953		報酬 1,953
		40. 退職給付費	6,805		退職給付引当金繰入額 6,805
	6. 減価償却費			233,799	
		01. 減価償却費	233,799		建物減価償却費 7,026
					構築物減価償却費 224,282
					機械及び装置減価償却費 546
					車両運搬具減価償却費 1,791
					工具・器具及び備品減価償却費 154
	7. 資産減耗費			2,050	
		01. 固定資産除却費	2,000		固定資産除却損 2,000
		02. たな卸資産減耗費	50		たな卸資産減耗費 50
	8. その他営業費用			20	
		01. 材料売却原価	10		材料売却原価 10
		02. 雑 支 出	10		雑支出 10
	2. 営業外費用			54,393	
		1. 支 払 利 息		42,253	
		01. 企 業 債 利 息	41,253		財務省 33,309
					地方公共団体金融機構 7,944
		02. 一時借入金利息	1,000		一時借入金利息 1,000
		2. 雑 支 出		1,510	
		01. 不用品売却原価	10		不用品売却原価 10
		02. その他雑支出	1,500		その他雑支出 1,500
		3. 消 費 税		10,630	
		01. 消 費 税	10,630		消費税及び地方消費税 10,630
	3. 特 別 損 失			50	
		1. 固定資産売却損		50	

收益的支出

款	項	目	節	本年度予算額	備 考
				千円	千円
			01. 固定資産売却損	50	固定資産売却損 50
	4. 予 備 費			1,000	
		1. 予 備 費		1,000	
			01. 予 備 費	1,000	予備費 1,000

平成29年度（2017年度）

大阪狭山市水道事業会計予算明細書

（資本的収入及び支出）

資本的收入

款	項	目	節	本年度予算額	備考
1. 資本的收入				千円 180,579	千円
	1. 企業債			138,000	
		1. 企業債		138,000	
		01. 企業債		138,000	老朽管整備事業 138,000
	3. 工事負担金			1,107	
		1. 工事負担金		1,107	
		01. 工事負担金		1,107	受託工事負担金等 1,107
	4. 他会計負担金			4,272	
		1. 他会計負担金		4,272	
		01. 他会計負担金		4,272	配水管移設補償金 1,987 消火栓新設工事負担金 379 路面復旧工事負担金 1,906
	5. 分担金			37,190	
		1. 給水分担金		37,190	
		01. 給水分担金		37,190	給水分担金 37,190
	6. 固定資産売却代金			10	
		1. 固定資産売却代金		10	
		01. 車両売却代金		10	車両売却代金 10
資本的收入合計				180,579	

資本の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
				千円	千円
1. 資本の支出				396,839	
	1. 建設改良費			279,356	
		1. 受託工事費		1,045	
			13. 工事請負費	837	配水管布設工事 837
			14. 材料費	208	配水管布設工事材料 208
		2. 他会計負担金 工事費		4,140	
			13. 工事請負費	3,440	配水管移設工事 1,283 消火栓新設工事 214 路面復旧工事 1,943
			14. 材料費	700	配水管移設工事材料 527 消火栓新設工事材料 173
		3. 送配水管等 設備改良費		233,843	
			13. 工事請負費	197,913	配水管布設替工事(起債対象事業) 156,538 送配水管布設替工事 41,375
			14. 材料費	35,930	配水管布設替工事材料(起債対象事業) 24,893 送配水管布設替工事材料 11,037
		4. 事務費		40,328	
			01. 給料	9,488	給料 9,488
			02. 手当	8,313	扶養手当 648 管理職手当 840 地域手当 1,427 通勤手当 234 時間外勤務手当 451 期末手当 2,778 勤勉手当 1,815 児童手当 120
			03. 法定福利費	3,726	共済組合負担金 3,726
			04. 旅費	3	管内旅費 3
			06. 備消耗品費	51	事務用品 11 コンピューター用品 40
			07. 燃料費	99	ガソリン 99
			08. 印刷製本費	6	第2原図 6
			09. 委託料	16,654	設計業務委託料(起債対象事業) 5,869 設計業務委託料(市単独事業等) 10,785
			10. 修繕費	150	車両修理(車検含む) 150
			30. 負担金	1,838	工事負担金 1,838
	2. 固定資産購入費			1,064	

資本的支出

款	項	目	節	本年度予算額	備 考
		1. 工具、器具及 び 備 品		千円 100	千円
			01. 工具、器具及 び 備 品	100	備品 100
		2. 機械及び装置		964	
			01. 量 水 器	964	量水器 964
	3. 企業債償還金			115,419	
		1. 企業債償還金		115,419	
			01. 企業債償還金	115,419	財務省 86,284 地方公共団体金融機構 29,135
	4. 予 備 費			1,000	
		1. 予 備 費		1,000	
			01. 予 備 費	1,000	予備費 1,000
資本的支出合計				396,839	

平成29年度（2017年度）

大阪狭山市水道事業会計企業債償還金明細書

平成29年度（2017年度）大阪狭山市水道事業会計企業債償還金明細書

借入 年度	借入先	利率	借 入 額	平成28年度末 未 償 還 額	平成29年度償還所要額			備考
					元金	利息	計	
		%	円	円	円	円	円	
62	財 務 省	5.00	154,000,000	10,465,413	10,465,413	394,069	10,859,482	第2拡
63	財 務 省	4.85	154,000,000	20,157,923	9,837,509	859,809	10,697,318	
元	金融機構	5.50	36,000,000	1,351,530	1,351,530	37,167	1,388,697	
元	財 務 省	5.40	154,000,000	26,093,260	10,022,198	1,275,538	11,297,736	
2	金融機構	6.70	36,000,000	5,696,821	2,754,586	336,308	3,090,894	
2	財 務 省	6.60	154,000,000	43,881,938	9,926,155	2,735,085	12,661,240	
3	金融機構	5.65	36,000,000	7,671,062	2,415,948	399,766	2,815,714	
3	財 務 省	5.50	154,000,000	49,285,602	8,817,492	2,591,112	11,408,604	
4	金融機構	4.50	57,000,000	14,507,379	3,388,454	615,136	4,003,590	
4	財 務 省	4.40	133,000,000	46,094,296	6,871,356	1,953,386	8,824,742	
5	金融機構	3.75	57,000,000	16,819,950	3,118,781	601,781	3,720,562	
5	財 務 省	3.65	133,000,000	49,986,329	6,389,854	1,766,720	8,156,574	
6	金融機構	4.70	57,000,000	21,121,773	3,124,452	956,438	4,080,890	
6	金融機構	4.75	38,000,000	14,126,787	2,087,025	646,531	2,733,556	
6	財 務 省	4.65	95,000,000	42,792,494	4,528,967	1,937,807	6,466,774	
7	金融機構	3.20	27,000,000	10,382,964	1,345,817	321,573	1,667,390	
7	金融機構	3.25	9,000,000	3,472,473	449,402	109,234	558,636	
7	財 務 省	3.40	54,000,000	24,815,114	2,400,280	823,484	3,223,764	
6	金融機構	4.70	24,000,000	8,893,379	1,315,559	402,711	1,718,270	配水管 整備
6	金融機構	4.75	8,000,000	2,974,061	439,374	136,112	575,486	
6	財 務 省	4.65	38,000,000	17,116,998	1,811,587	775,123	2,586,710	
7	金融機構	3.20	12,000,000	4,614,649	598,141	142,921	741,062	
7	金融機構	3.25	4,000,000	1,543,320	199,734	48,548	248,282	
7	財 務 省	3.40	24,000,000	11,028,939	1,066,791	365,993	1,432,784	
17	財 務 省	2.10	29,200,000	23,514,565	1,018,803	488,485	1,507,288	
17	金融機構	2.00	24,800,000	19,381,423	967,682	382,814	1,350,496	
18	財 務 省	2.10	38,800,000	32,571,145	1,325,766	677,070	2,002,836	
18	金融機構	2.15	31,200,000	25,658,248	1,181,248	545,336	1,726,584	
19	財 務 省	2.10	30,900,000	26,973,392	1,034,000	561,042	1,595,042	
19	金融機構	2.10	25,100,000	21,553,724	933,847	447,751	1,381,598	
20	財 務 省	1.90	71,200,000	64,323,880	2,380,104	1,210,900	3,591,004	
20	金融機構	1.90	50,800,000	45,357,842	1,883,751	852,893	2,736,644	
21	財 務 省	2.10	67,800,000	63,582,148	2,175,938	1,323,862	3,499,800	
21	金融機構	2.10	49,200,000	46,139,257	1,579,000	960,678	2,539,678	
22	財 務 省	1.90	47,000,000	45,515,516	1,512,824	857,642	2,370,466	
23	財 務 省	1.70	45,000,000	45,000,000	1,458,209	758,829	2,217,038	
24	財 務 省	1.50	54,600,000	54,600,000	0	819,000	819,000	
25	財 務 省	1.40	67,000,000	67,000,000	0	938,000	938,000	
26	財 務 省	1.20	100,000,000	100,000,000	0	1,200,000	1,200,000	
27	財 務 省	0.50	233,000,000	233,000,000	0	1,165,000	1,165,000	
28	財 務 省	2.00	140,300,000	140,300,000	0	2,806,000	2,806,000	
23	財 務 省	1.70	100,000,000	100,000,000	3,240,466	1,686,286	4,926,752	耐震化
24	財 務 省	1.50	105,000,000	105,000,000	0	1,575,000	1,575,000	
25	財 務 省	1.40	126,000,000	126,000,000	0	1,764,000	1,764,000	
合 計			3,084,900,000	1,840,365,594	115,418,043	41,252,940	156,670,983	

平成29年度（2017年度）

大阪狭山市水道事業会計たな卸資産購入限度額基礎資料

平成29年度（2017年度）たな卸資産購入限度額

款	項	目	節	予 定 額	備 考
				千円	
1. 水道事業費用	1. 営 業 費 用	2. 配水及び給水費	24. 材 料 費	3,833	配 水 材 料
		4. 業 務 費	19. 修 繕 費	5,938	水道メーター
1. 資 本 的 支 出	2. 固定資産購入費	2. 機械及び装置	01. 量 水 器	964	水道メーター
計				10,735	

